

経営比較分析表（令和6年度決算）

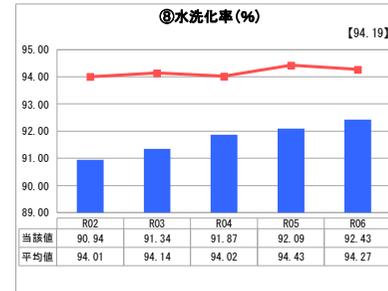
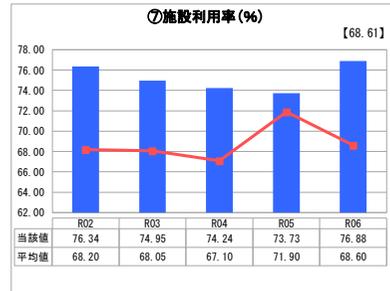
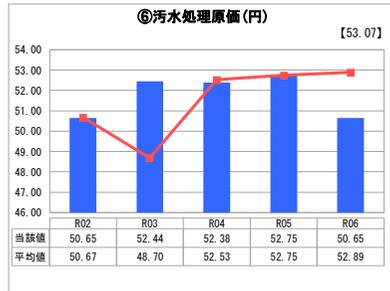
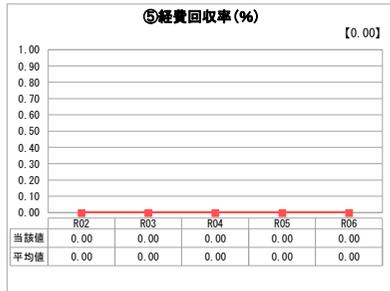
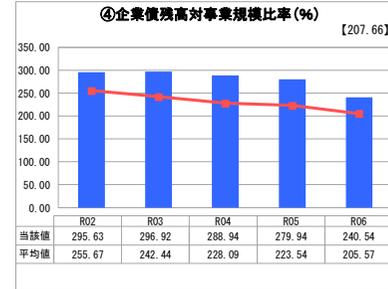
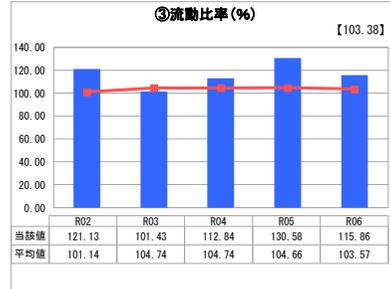
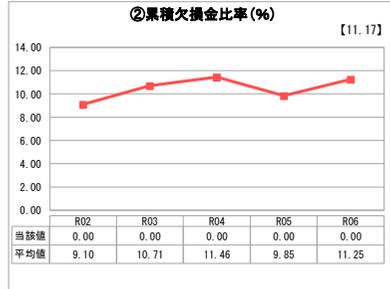
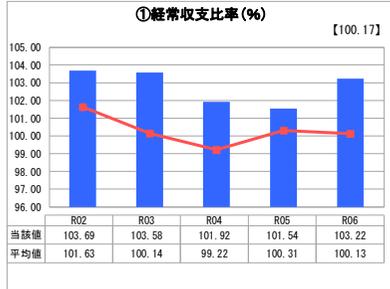
山形県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	流域下水道	E1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	83.80	57.30	100.00	0

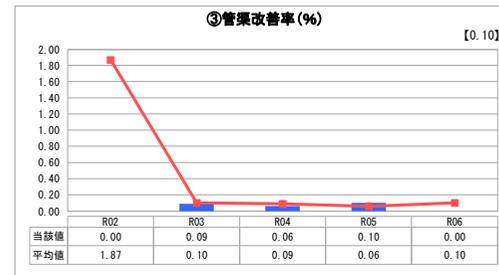
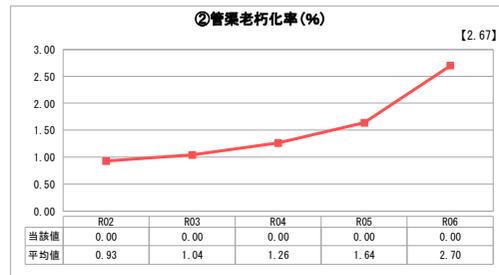
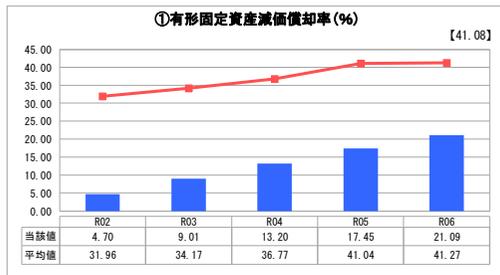
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,012,355	9,323.15	108.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
428,641	149.67	2,863.91

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
維持管理に要する費用は流域関連市町負担金等の収益により賄えている。また、長期前受金戻入額及び負担金(資本費)収益が減価償却費を上回ったことにより、経常収支比率は100%を上回っている。
- ②累積欠損金比率
累積欠損金は生じていない。
- ③流動比率
100%を超えており、短期的な債務に対する支払能力を有している。
- ④企業債務高対事業規模比率
事業の供用開始がS62~H11であり、企業債元金償還が完了していない施設があることから、類似団体平均値と比較して高い水準にある。
- ⑤経費回収率
流域関連市町からの負担金を収入しており、使用料の収入がないためゼロとなっている。
- ⑥汚水処理原価
前年度に比べ汚水処理費が減少し有収水量が増加したことから、類似団体平均値と比較して低い水準にある。
- ⑦施設利用率
前年度に比べ有収水量が増加したことにより、類似団体平均値と比較して高い水準にある。一定の余力を残して稼働しており施設規模は適正である。
- ⑧水洗化率
前年度に比べ増加したが、類似団体平均値と比較して低い水準にあり、水洗化率向上に向けた取組を関係市町と連携し進めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率
算定基礎となる減価償却累計額は、令和2年度に地方公営企業法の財務に関する規定を適用してからの数値となるため、類似団体平均値と比較して低い水準にある。
- ②管渠老朽化率及び③管渠改善率
耐用年数を経過した管渠等はないものの、ストックマネジメントに基づく戦略的な維持管理を行い、長寿命化及び改築更新事業費の平準化を図っていく必要がある。

全体総括

- ・各経営指標から、令和6年度の経営状況は健全であるといえる。
- ・一方、流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴うサービス需要の減少、施設の老朽化に伴う更新需要の増大や人件費や物価上昇等に伴う維持管理費の増加、頻発・激甚化する災害リスクの増大、加えて下水道事業を担う人材不足の深刻化など、より一層厳しさを増していくことが想定される。
- ・引き続き経営戦略に基づき、広域化・共同化の取組やストックマネジメントによる戦略的な維持管理等により、一層の経営効率化と経営基盤の強化を図り持続可能な経営に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。